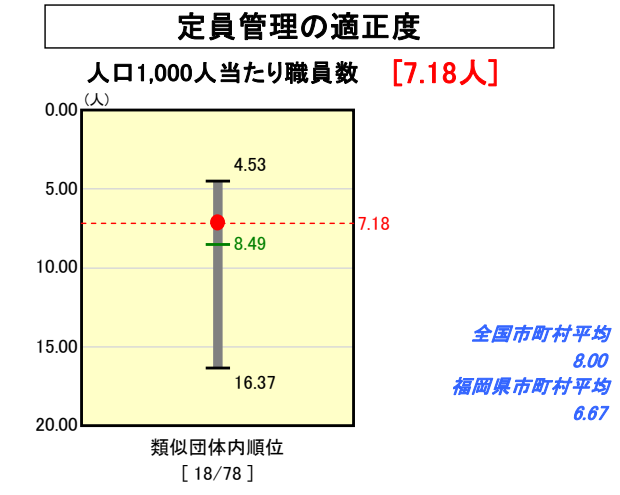
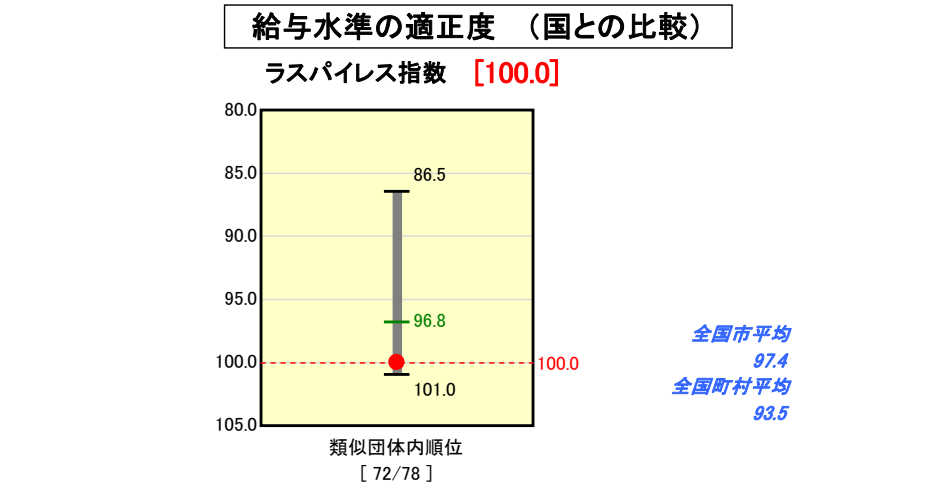
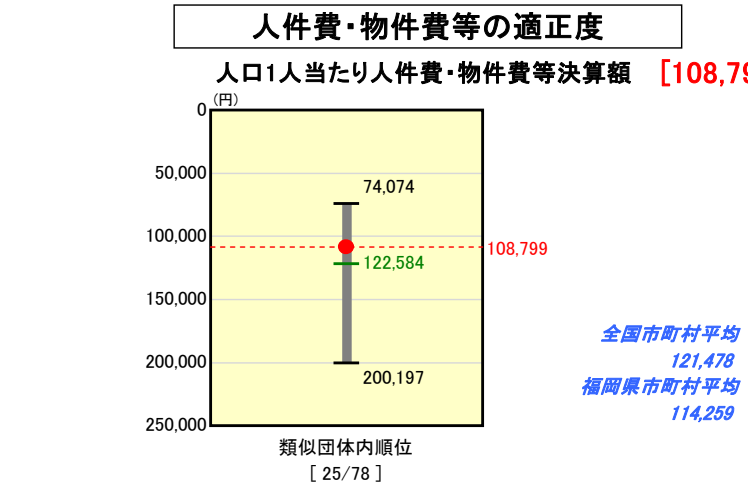
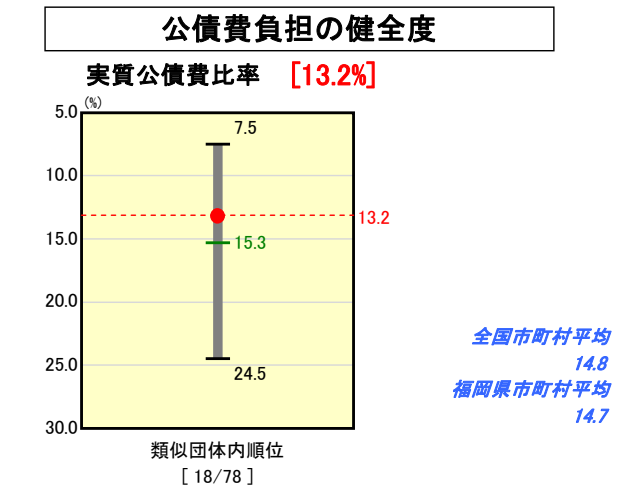
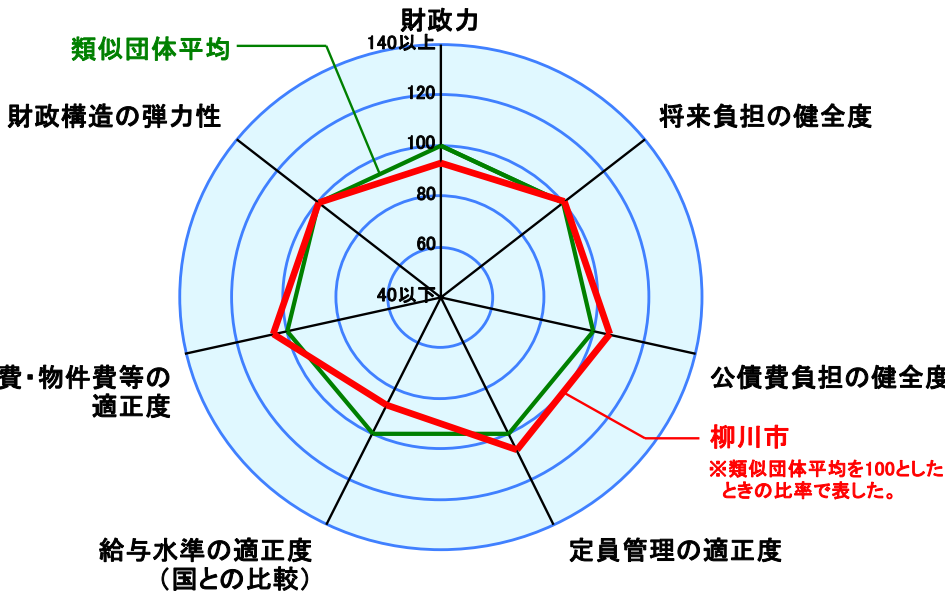
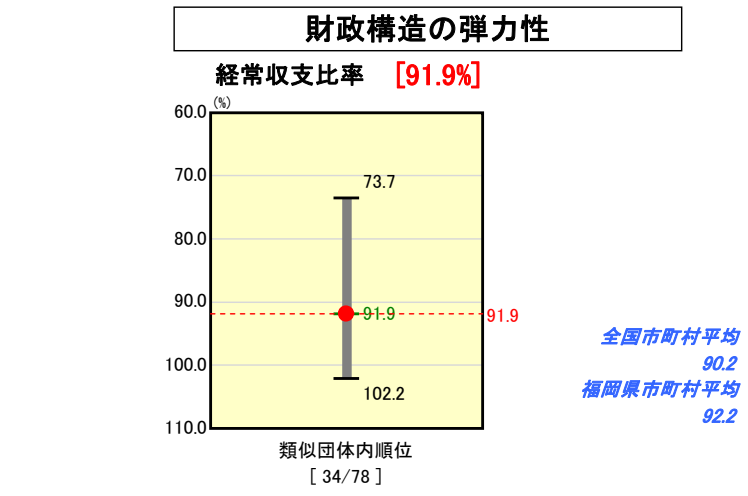
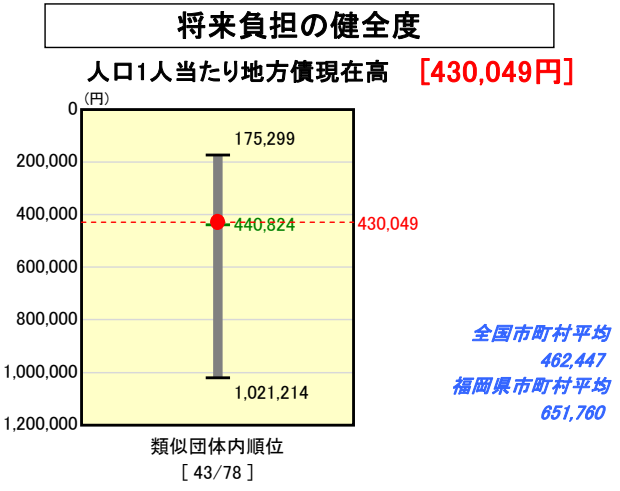
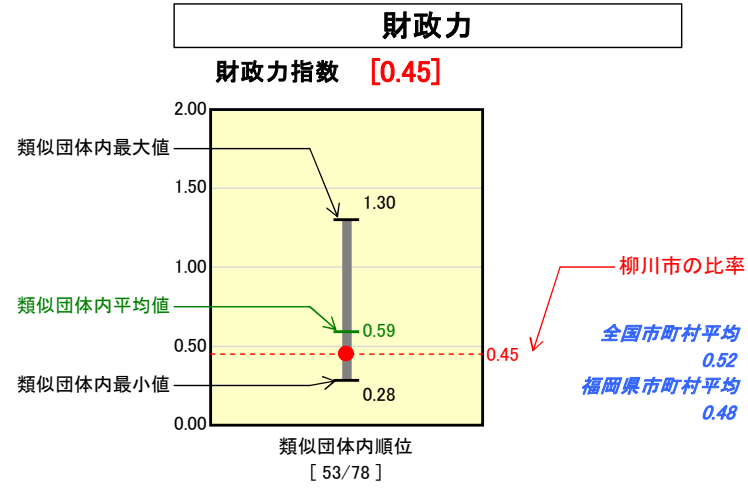


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

福岡県 柳川市

人口	75,496人	(H18.3.31現在)
面積	76.90	km ²
歳入総額	30,153,543	千円
歳出総額	29,722,072	千円
実質収支	365,089	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
全国平均を上回る高齢化率(17年度末24.3%)や市の基幹産業が農漁業中心で企業が少なく財政基盤が弱い地域です。歳入においては、収納率の向上、企業誘致の調査研究、未利用財産の売却等を推進し歳入の確保を図ります。歳出面においては、定員管理の適正化(H21までに40人削減)、物件費の削減(H21年度までに15%の削減)、補助金の見直し(約5,500万円の削減)等により財政基盤の強化を図ります。

○経常収支比率
平成16年度と比較すると合併補正等により普通交付税が増加したことによって、経常一般財源が増加したため、2.3ポイント改善しました。しかし、依然として90%を超えている状況で弾力性に乏しく、今後も、扶助費、繰出金、公債費の増加が見込まれるため、更なる、職員数の削減、物件費、補助金などの経常経費の削減を行い、平成21年度までに90%を未満にすることを目標としています。

○人口1人当たり地方債現在高
平成17年度において、合併特例債を活用した将来のまちづくりのための基金造成(約23.5億円借入)を行ったことなどによって、平成16年度と比較すると約38,500円増加しています。全国、県の平均より下回っているものの、今後のこれらの償還の増加が見込まれるため、大型事業の見直しなどにより起債の抑制に努めていきます。

○実質公債費比率
全国、県の平均を下回っているものの、平成17年度は約50億円(まちづくり基金造成23.5億円含む)の借入を行い、今後の償還の増加により上昇することが見込まれるため、大型公共事業の見直しなど起債の抑制に努め、実質公債費比率の上昇を抑えます。

○ラスパイレス指数
平成17年度の99.3から平成18年は100.0と0.7ポイント上昇しています。この上昇の主な要因は、国家公務員と本市職員を比較する場合の経験年数毎の職員構成の変動によるものが+0.8影響しているためです。平成18年は、政令都市を除く県下25市中、ラスパイレス指数の高い方から7番目となっています。

○人口1000人当たり職員数
平成17年度に策定した定員削減計画では、平成17年4月1日現在で602名の職員数を平成22年度までに40名削減し、平成22年4月1日現在562名とするよう計画しています。実際には、平成18年4月1日現在587名、平成19年4月1日現在574名と推移しています。